

# 決 算 公 告

## 第 46 期

自 平成 27 年 3 月 1 日

至 平成 28 年 2 月 29 日

株式会社 アークミール

# 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 2 月 29 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,778,767</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,654,294</b>
現金及び預金	810,584	買掛金	668,810
売掛金	229,592	短期借入金	1,030,000
商品	126,359	1年内返済予定の長期借入金	1,422,624
貯蔵品	9,408	リース債務	130,689
前払費用	292,911	未払金	868,464
未収入金	71,905	未払費用	107,161
繰延税金資産	104,701	未払法人税等	80,461
その他の	144,059	未払消費税等	135,681
貸倒引当金	△10,755	前受金	576
<b>固定資産</b>	<b>9,527,932</b>	預り金	11,617
<b>有形固定資産</b>	<b>5,838,086</b>	前受収益	6,746
建物	3,270,994	賞与引当金	131,690
構築物	264,570	役員賞与引当金	12,961
機械装置	19,281	ポイント引当金	46,631
工具器具備品	489,040	その他	180
土地	1,286,425	<b>固定負債</b>	<b>4,354,891</b>
リース資産	507,773	社債	750,000
<b>無形固定資産</b>	<b>299,490</b>	長期借入金	2,244,060
借地権	287,379	リース債務	448,859
商標権	1,823	資産除去債務	432,867
ソフトウェア	9,028	退職給付引当金	443,834
リース資産	1,138	長期預り保証金	25,320
電話加入権	121	長期割賦未払金	9,449
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,390,355</b>	その他	501
投資有価証券	92,734	<b>負債合計</b>	<b>9,009,185</b>
関係会社株式	8,403	純資産の部	
出資金	10	<b>株主資本</b>	<b>2,302,288</b>
長期貸付金	8,866	<b>資本金</b>	<b>2,476,270</b>
関係会社長期貸付金	60,000	<b>資本剰余金</b>	<b>2,102,346</b>
繰延税金資産	390,804	資本準備金	2,102,346
長期前払費用	142,859	<b>利益剰余金</b>	<b>△2,276,328</b>
差入保証金	2,742,436	その他利益剰余金	△2,276,328
その他	810	繰越利益剰余金	△2,276,328
貸倒引当金	△56,570	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△4,773</b>
		その他有価証券評価差額金	△4,773
<b>資産合計</b>	<b>11,306,700</b>	<b>純資産合計</b>	<b>2,297,514</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>11,306,700</b>

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成 27 年 3 月 1 日から平成 28 年 2 月 29 日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>売 上 高</b>		<b>24,094,182</b>
<b>売 上 原 価</b>		<b>8,703,825</b>
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>15,390,356</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>		<b>15,076,352</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>314,004</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受 取 利 息	16,584	
受 取 配 当 金	550	
貸 貸 収 入	131,653	
そ の 他	17,813	<b>166,601</b>
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	71,012	
社 債 利 息	9,695	
貸 貸 原 価	121,600	
貸 倒 引 当 金 繰 入	57,518	
そ の 他	15,641	<b>275,468</b>
<b>経 常 利 益</b>		<b>205,137</b>
<b>特 別 損 失</b>		
子 会 社 株 式 評 価 損	5,819	
減 損 損 失	100,608	<b>106,428</b>
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>98,709</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	82,131	
法 人 税 等 調 整 額	△362,138	<b>△280,007</b>
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>378,716</b>

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成 27 年 3 月 1 日から平成 28 年 2 月 29 日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,476,270	2,102,346	△ 2,596,997	△ 58,005	1,923,614
当期変動額					
当期純利益			378,716		378,716
自己株式の取得				△ 42	△ 42
自己株式の消却			△ 58,047	58,047	—
株主資本項目以外の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	320,669	58,005	378,674
当期末残高	2,476,270	2,102,346	△ 2,276,328	—	2,302,288

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,292	1,926,906
当期変動額		
当期純利益		378,716
自己株式の取得		△ 42
自己株式の消却		—
株主資本項目以外の 当期変動額 (純額)	△ 8,066	△ 8,066
当期変動額合計	△ 8,066	370,608
当期末残高	△ 4,773	2,297,514

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券……時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下の方法により算定）

##### ③ 固定資産の減価償却の方法

###### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12年～38年
構築物	10年～20年
機械装置	10年
工具器具備品	5年～9年

###### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。

###### ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

###### ニ. 長期前払費用…均等償却によっております。

##### ④ 引当金の計上基準

###### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ニ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b. 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生期の翌期から費用処理しております。

ホ. ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、お客様に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

⑤ その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

ロ. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ニ. 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下

「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債、利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

### 3. 追加情報

#### (1) 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成28年3月1日に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成29年2月期に解消が見込まれる一時差異については33.1%、平成30年2月期以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更により、当事業年度において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は30,323千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

#### (2) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月31日に公布され、平成29年3月1日に開始する事業年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の32.3%から30.9%に変更されております。また、平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に変更され、平成31年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に変更されております。

この税率変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が11,668千円減少し、法人税等調整額が同額増加いたします。

### 4. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### ① 担保に供している資産

建物	476,868千円
土地	1,247,768千円
投資有価証券	85,659千円
差入保証金	1,094,187千円
計	2,904,484千円

##### ② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	678,534千円
長期借入金	1,683,170千円
計	2,361,704千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 9,584,575 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	81,317 千円
長期金銭債権	60,000 千円
短期金銭債務	956,335 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	474 千円
仕入高	7,836,331 千円
営業費用	337,612 千円
営業取引以外の取引による取引高	65,002 千円

(2) 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
九州地区	遊休資産	建物、その他	2,216
近畿地区	店舗 1 店舗等	建物、その他	5,773
関東地区	店舗 4 店舗等	建物、その他	92,291
中部地区	遊休資産	建物、その他	326

当社グループは、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。

当連結会計年度において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、改装予定の店舗等において今後の使用見込みの無くなった資産並びに遊休資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 100,608 千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物 81,836 千円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注)	173	1	175	—
合計	173	1	175	—

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少175千株は、自己株式の消却による減少であります。



7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	16,036 千円
貸倒引当金	22,278
賞与引当金	45,064
退職給付引当金	147,110
ポイント引当金	15,957
固定資産	365,542
その他有価証券評価差額金	970
資産除去債務	143,235
税務上の繰越欠損金	784,924
その他	64,560
繰延税金資産小計	1,605,680
評価性引当額	△1,057,757
繰延税金資産合計	547,923
(繰延税金負債)	
建設協力金	△19,355
資産除去債務に対応する除去費用	△27,963
その他	△5,098
繰延税金負債合計	△52,417
繰延税金資産の純額	495,505

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	34.9 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
住民税均等割	74.2
外国税額控除	△1.2
評価性引当額の増減額	△419.5
税率変更による増減	27.9
その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△283.7

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している固定資産の主なものは、店舗の建物及び賃貸している工場の製造設備であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱吉野家 ホールディングス	東京都 北区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接 100.00	兼任 3名	食材の仕入	食材の仕入 (注1)	7,836,331	買掛金	628,313
							工場社屋の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	63,977	—	—
							資金の借入	資金の借入 (注3)	300,000	短期借入金	300,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食材の仕入については、当社との間で締結した「商品売買基本契約書」に基づき、㈱吉野家ホールディングスの製造原価または仕入価格に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。
2. 工場社屋の賃貸料については、固定資産税相当額及び償却費等の経費相当額に基づいて算出しております。
3. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	15円79銭
1株当たり当期純利益	2円60銭